

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
河宮 治

あて名

〒 540-0001
日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号
I M Pビル 齋山特許事務所Written Opinion of
the International
Searching Authority

様

P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(P C T規則43の2.1)発送日
(日.月.年)

14.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号 664800 今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 6 4 2 1	国際出願日 (日.月.年) 05.11.2004	優先日 (日.月.年) 06.11.2003
---	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int. C 17 G06F12/00, 12/14, G06K17/00, 19/00, G06F3/06, 3/08

出願人 (氏名又は名称)
松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0の備考を参照すること。

見解書を作成した日

3 0 . 1 1 . 2 0 0 4

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 平井 誠	5 N	9 0 7 i
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 4 5		

様式P C T / I S A / 2 3 7 (表紙) (2 0 0 4年1月)

特許
協力

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 据足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 3 2	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1 1, 2 2, 3 2 1 - 1 0, 1 2 - 2 1, 2 3 - 3 1	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 3 2	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2001-14441 A (松下電器産業株式会社) 2001.01.19, 段落【0036】
- 【0043】 & US 2003/0221103 A1, [111]-[121] & EP 1050887 A1

文献2 : ビル・ボール他, 石川直太訳, 改訂3版 標準Red Hat Linux
リファレンス, レッドハット株式会社, 2001.08.01, p. 58-62

請求の範囲 1 - 1 0, 1 2 - 2 1, 2 3 - 3 1

文献2には、ディスクをパーティションを設定すること、あるパーティションに残りの領域を割り当てること（第61ページのTable 2.5「残りの領域を使用しますか？」参照。）について開示されている。文献1の情報記録媒体に、文献2の技術を適用することは当業者が容易になし得たことである。また、請求の範囲2, 4-9の領域の設定に関する限定も格別のものではなく、請求の範囲3の認証制御手段については文献1に対応する記載が認められ、請求の範囲10の離散的な値のみ許可することは情報処理の常套手段である。

請求の範囲1-10, 12は文献1-2の記載から進歩性を有しない。

請求の範囲13-21は、請求の範囲1-10の媒体にアクセスするアクセス装置に関するものであり、請求の範囲23-31は請求の範囲1-10を方法として記載したものであって、請求の範囲1-10と同様進歩性を有しない。

請求の範囲11, 22, 32

記憶素子の領域の大きさを不良ブロック数の合計サイズよりも大きい値に設定することは文献1-2に開示も示唆もされていない。

請求の範囲11, 22, 32は進歩性を有する。

第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3 は、「前記非認証領域及び前記認証領域はそれぞれ複数の領域を有し」ているので、領域の数は全部で 4 以上となる。これに対し、請求の範囲 3 を引用する請求の範囲 1 2 は $m + n \geq 2$ であり記載が整合しない。また、請求の範囲 1 2 に対応する、領域の個数に関する説明は、明細書のどこに記載されているのか不明である。